

平成 29 年度 外部評価施策の選定について（案）

1 本年度の選定施策について

（１）選定候補施策

- 防災対策の推進
- 子育て支援の充実
- 地域福祉の推進
- 学校教育の充実

（２）選定理由

昨年度、前期の委員の皆様には、過去に外部評価を行った施策にとらわれずに、喫緊の課題として考えられる分野として、次年度の選定候補とすべき 5 施策を提案いただきました（防災、子育て、地域福祉、学校教育、市民協働）。

その御意見を基に、事務局で選定候補施策を検討した結果、「市民協働」については、協働のまちづくりを業務全般に拡大する「地域まちづくり協議会」を平成 29 年度で検討するため、今年度の評価対象からは除外させていただき、残りの 4 施策を選定施策案として提案いたします。

2 外部評価の対象とする事務事業について

まず、事業の実施目的を考えたときに、成果という概念がなじまない事業（評価対象外事業）については、事前に評価対象の事務事業から除外しました。

それでも、残りの全事務事業を評価対象とした場合、対象事業がかなり多くなり（約 90 事業。例年は 15 事業程度を評価）、今年度の委員会の期間内で評価いただくことが難しいため、評価いただくことで施策の成果向上に結び付きやすい事業に評価する事務事業を絞る案を提案いたします。

該当する事務事業は別紙のとおりです（14 事業を選定）。

〔施策の成果向上に結び付きやすい事業の視点〕

- 指標値（満足度）が伸び悩んでいる基本事業に含まれる事務事業
- 施策の総合的な成果向上に結び付くと考えられる事務事業
- 実施に当たり市の裁量がある事務事業

(参考) 平成 29 年度守谷市経営方針における施策方針

○防災対策の推進（対象事務事業数：6 事業）

- ・ 災害時の新たな情報伝達手段の実現を図る。
- ・ 市民の防災に対する理解を深めるとともに自主防災組織の結成促進・強化により、地域における防災力の向上を図る。
- ・ 防災備蓄品の計画的な更新を行い、食糧備蓄率の向上とアレルギー対応食の導入を図る。
- ・ 避難行動要支援者登録制度の周知を図り、地域における支援体制の整備に努める。

***基本事業**

- 1 市民の防災意識の向上
- 2 災害時における行政による支援体制の強化
- 3 避難行動要支援者の避難支援

○子育て支援の充実（対象事務事業数：4 事業）

- ・ 保育の必要量と供給量を適宜把握し、計画的に認可保育所の定員増等を進め、必要な保育量を確保する。
- ・ 親子ふれあいルームや地域子育て支援センター等を活用して、乳幼児と保護者の居場所づくりや育児相談に対応し、子育ての不安解消を図る。
- ・ 子育てに関する総合的な情報発信を充実させる。
- ・ 子育て世代包括支援センターの設置に向けて、体制づくりに取り組む。

***基本事業**

- 1 多様な保育サービスの提供
- 2 安心して遊べる場の提供
- 3 子育て不安の解消と交流の場の提供

○地域福祉の推進（対象事務事業数：2 事業）

- ・ 「第 2 期守谷市地域福祉計画」に基づき、市民が住み慣れた地域で、お互いに支え合い、誰もが安心して幸せに暮らすことができるよう、それぞれの地域が取り組む地域福祉活動を支援する。
- ・ 地域福祉計画や地域福祉活動計画の活動の輪を広げ、地域での支え合いの取組を進める。
- ・ 社会福祉協議会の役割や活動内容を周知し、社会福祉協議会会員の増加に努める。

***基本事業**

- 1 地域福祉意識の高揚と担い手育成

- 2 多様な地域福祉活動の推進
- 3 社会福祉協議会との連携

○学校教育の充実（対象事務事業数：2 事業）

- ・ 充実した I C T機器を活用して、教育内容の工夫や教職員のレベルアップを図り、先進的な I C T教育に取り組む。
- ・ 総合教育支援センターを核として、支援体制の充実や学校、家庭との更なる連携強化を図り、不登校の未然防止や早期対応に努める。
- ・ 学校施設の計画的な修繕、改修を行う。

***基本事業**

- 1 確かな学力の育成
- 2 豊かな心を育む教育の推進
- 3 健康と体力を育む教育の推進
- 4 時代の変化や国際化に対応できる教育の推進
- 5 開かれた学校づくりと学校・家庭・地域の連携
- 6 安全・安心な教育環境の整備